平成２３年１１月３０日
内閣府（防災担当）

首都直下に係る首都中枢機能確保検討会（第２回）議事概要について

１．第２回検討会の概要

日　時：平成２３年１１月１０日（木）１０：００～１２：３０
場　所：中央合同庁舎５号館　５階　共用第７会議室
出席者：吉井座長、今井、大林、斎藤、指田、重川、竜田、中島、野口の各委員、
　　原田政策統括官、長谷川大臣官房審議官　他

２．議事概要

ライフライン事業者ヒアリングとして、通信については、総務省総合通信基盤局、NTT 東日本（中島委員）、NTT ドコモより、また上水道については、東京都水道局より、各分野に係る対策状況や課題について資料に沿って説明後、質疑を行った。

また、吉井座長、指田委員、重川委員より、首都中枢機能確保に向けた課題等について資料に沿って説明後、質疑を行った。

（各事業者及び各委員からの説明内容については資料１～７を参照のこと。）

ライフライン事業者及び各委員等からの説明に対する主な質疑応答・指摘等は次のとおり。

○ 通信事業者では様々な災害対策を実施している。しかし、災害時に必ず繋がる保証はない。必要に応じて複数の通信手段の確保が必要である。

○ 中枢機能に係る機関の復旧優先を行うこととしているが、これらの機関を支える企業の通信機能の維持も必要であり、関係企業の重要性によって対応せざるを得なく難しいハンドリングを迫られることが想定される。

○ 東日本大震災を踏まえ、大ゾーン基地局の全国への設置、衛星携帯電話の即時提供の強化、重要な基地局の無停電化、バッテリー２４時間化など、様々な技術的な災害対策を計画しており、これらが実現すれば信頼性が大きく高まる。

○ 東日本大震災時、普段は数秒で行われる携帯メールの配信が３０分以上も遅延する状況が発生した。

○ 自治体からの災害時の情報伝達の手段となるエリアメールについて、今年７月から自治体の契約料金について無料化を行った。

○ 携帯電話の災害用伝言板について、携帯会社で連携を進めており、昨年３月には各社携帯で登録された情報を「全社一括」で検索できるようにしている。

○ 災害時のインターネットの重要性を鑑みた場合、インターネットへのアクセスライン事業者だけでなく、ＩＳＰなどのネットワークの信頼性（重要施設の分散設置など）を含めた現状把握と議論が必要と考える。

○ 通信ルートの二重化など信頼性を高めるサービスはあるが、お客様ご自身による追加費用が発生するため、これらの対策を採用している組織は多くない。

○ 地震動による液状化については、あまり検討されておらず、今後検証を進めていく必要がある。

○ 上水道は上流から下流に向かって修理、下水道は下流から上流に向かって修理するなど、復旧手順等が大きく異なるため、復旧作業に関する連携は取れていない。

○ 浄水場や給水所に非常用発電機が設置されているが、設備維持を目的としており容量が少ないため、停電時に各施設から送配水することはできない。発電機を増設する方向で検討しているが、設置した場合には燃料確保が課題となる。

○ 業務の継続には、早期復旧戦略と代替戦略が必要であるが、組織の対応力を越えた被害想定を設定することを避けがちである。結果として被害想定から出発する防災対策は甘くなり、代替戦略までを検討しない傾向が強い。停止日数を見積もるのではなく、停止した時にどうするかを考えることが大事である。こう考えると被災地外に中枢機能のバックアップが必要となる。ただし「中枢機能」とは何かを十分に議論しなければならない。

○ 緊急時の対応として、各種の規制や許認可の運用について、緩和措置を適用すべきものを検討し、有事の際に円滑な運用が行えるようにすべきである。

○ 夜間に震災が発生すると、日中の活動を行っている欧米のビジネスにたちまち大きな影響が発生する。海外の相手先へ、評価に値する情報をいかに迅速に提供できるかが鍵となり、経済や外交などに着目した指揮権確保、事態掌握、情報発信に関する官民連携訓練が必要である。

○ 国税庁の資料によると、税収の半分が東京、神奈川、埼玉、千葉からである。この首都圏の住民の生命、財産を守り、生活再建を支援することが震災復興のための財源確保には不可欠であり、被災者の生活再建支援業務にあたる地方自治体の役割を発揮できるようにすることが大事である。また、首都圏では地震火災の発生がいまだに大きな脅威であり、住民の生命と財産を守るために、地震火災・延焼火災を防ぐ対策の重要性を、行政も住民も再度認識すべきである。

○ 被災した首都への応援活動においては、特にロジスティクス面での計画検討と事前準備が重要であり、たとえば、アクセスが容易な大きな駐車場や会議室などを備えておくことや、車両の確保や宿舎の手配、交通手段の確保、の要請・調達・手配など具体的手順も検討しておくべきである。

○ 中枢機能とは、危機管理（情報）部門の機能集合体と捉えることができる。また災害時特有の情報収集・伝達、処理の経験則を踏まえて活動することが大事である。

○ 既存の業務計画や BCP の脆弱性を見つけるためには、ハードウェアに対してストレステストを行って限界点を発見し、発生する障害の影響を分析し、対策の検討と実施を行うべきである。また、ソフトウェアについては、過去の失敗事例を分析して問題点を改善すると共に、最悪の事態を考えた本格的な図上演習を実施し、訓練の結果を厳格に評価し、行うべき対策を検討して実施する。最悪の事態となる状況付与が大事であり、要員のプロ集団化が不可欠である。